

2月定例会の議案（予算案）の特徴について

2013年2月19日
日本共産党名古屋市議員団

2月定例会の主な日程

- 2月21日(木)10時30分本会議（議案説明）25日(月)10時本会議（議案質疑）
- 3月1日(金)10時 本会議（予算案等説明）6日(水)10時 本会議（代表質問）
- 7日(木) 8日(金) 11日(月) 本会議（個人質疑・質問）
- 22日(金)13時 本会議（予算案等の討論と採決）

補正予算

2012年度名古屋市当初予算（一般会計予算1兆287億円、特別会計1兆1278億円、公営企業会計4371億円）合計2兆5937億円

2月補正予算案（一般会計234億円、特別会計134億円、公営企業会計6億円）合計376億円。国の経済対策等に伴う補正162億円（防災・老朽化対策等83億円。くらしの安心、地域の活性化等79億円。その他74億円）。一般会計補正234億円のうち国県の支出金は55億円、市債95億円、市税68億円

*なごやサイエンスパークBゾーン9.8haのうち3.7haを65億円で買い戻す。65億円のうち20億円は「歴史の里」整備費＝実勢価格 45億円は塩漬け土地の含み損。9.8haの簿価は約212億円。実勢価格は60億円。金融機関への利子支払いは3億6千万円（2012年度）。89年から94年にかけて市が大学誘致をもくろんで、都市開発公社に先行取得させたが、大学誘致・事業化の見通しがたたず、長期間「塩漬け」状態となっていた土地。党市議団は当初から「サイエンスパーク問題」「塩漬け土地」問題を取り上げ追及してきた。市は昨年によりやく誘致断念・事業見直しを表明。

*守山市民病院の民間譲渡に要する経費 4億4千万円 当初15億1千万円で売却しようとしたが買い手が見つからず。売却価格を約10億円まで下げて再公募し、ようやく市外の医療法人に売却。バナナのたたき売りのための追加費用を市債でまかなう。

*待機児童対策（2012年10月時点で1556人） 補正予算で1006人、新年度予算で23人、合計1029人の定員増。これまでの対策とあわせ2013年4月時点で待機児童をゼロにする計画。手法は、民間保育所整備9カ所356人、賃貸方式の民間保育所11カ所520人、グループ実施型家庭保育室9カ所130人、認可外保育施設運営支援事業21人、公立保育所入所枠拡大1カ所2人。

新年度予算案について

* 「予算編成の透明性の確保と市民意見の予算への反映に関する条例」にもとづき 12 月に予算編成過程を公開(原局の予算要望を公開し、市民意見を募集)。1 月 10 日に財政局案を公表。党市議団は 9 月 26 日に 80 項目の予算要望、市長査定を前にした 1 月 18 日に 24 項目の重点要望を提出、市長と懇談。
○市民意見パブリックコメント結果は 25 日公表

* 4 月の市長選挙があることを踏まえて、河村市長のエンターテイメント的要素が強い事項は一応、未計上となっている。

一般会計 1 兆 259 億 900 万円 今年度比 -0.3%

特別会計 1 兆 1721 億 6346 万 8 千円 +3.9%、

公営企業会計 4283 億 5320 万円、-2.0%

合計 2 兆 6264 億 2566 万 8 千円 前年度比 1.3%

* 一般会計の歳入 市税 3.3% 伸び 4876 億円

市債 -14.3% 787 億円 131 億円減だが 2 月補正 95 億円増
地方交付税は減・・・人件費

不十分ながらも前進したもの

○重症心身障害児者施設の整備

○いじめ対策・不登校対策の充実

○街路灯への海拔表示

○中小企業振興基本条例の制定へ (小規模企業者の事情に配慮)

○市施設への太陽光発電設備の設置 いわゆる「屋根貸し」方式で 13,000 m²

市民負担の増大と公的福祉の後退につながる施策

●保育料の引き上げ

4 億 3 千万円の負担増 低所得世帯は据え置きするが入所児童 3 万 3 千人のうち 2 万 5 千人(世帯年収 347 万円以上の世帯=利用者の 75%)が値上げの対象に いまでも保育料は県下 51 自治体中 9 番目に高いのに

2 カ年で 10.1% 平均改定率 5.1%

* 世帯第 3 子以降の所得制限(世帯年収 828 万円)及び軽減率の設定

●公立保育所 4 園の民間移管(今後 6 年間で 15 園を廃止民営化する計画)

●民間保育所運営費補給金の削減 1 億 7 千万円

●学童保育運営費補助の縮小

●トワイライトルームの実施(学童保育つぶしにつながる)

●国保料算定方式の変更（住民税方式から旧ただし書き方式へ）

恒久的な負担軽減策の実施はちとる 扶養家族一人 33 万円の控除など
それでも加入者の 3 分の 1=10 万 7 千世帯に平均 3 万 3 千円の負担増
とくに非課税世帯で重い負担増 1 万 4 千世帯で平均 2 万円の負担増

*年収 271 万円の 40 歳夫婦と子ども二人

17 万 6570 円⇒22 万 7120 円 5 万 550 円増

*年金 222 万円の 65 歳夫婦（配偶者 80 万円）

6 万 7200 円⇒10 万 4880 円 3 万 7660 円増

この夫婦は介護保険料が 3 万 2 千円増になったばかり

さらに年金の 2.5%カットで年間 6 万 2 千円減額 合計年間 13 万円負担増

●障害者福祉施設運営費補助金の廃止

●中央看護専門学校看護師養成数の削減 120 名⇒80 名

●男女平等参画推進センターの女性会館への移設

●志段味図書館及び生涯学習センターへの指定管理者導入

●生活保護適正実施推進事業 警官OB嘱託員 4 名の配置

生活保護の削減による影響 3 年間で△6.5% 6 億 3 千万円

保護の増加は止まらず 3 万 8 千世帯 4 万 7 千人⇒3 万 6 千世帯 5 万人

○ケースワーカー増員 289 人⇒323 人 34 名増員

○子ども学習サポートモデル事業

評価が微妙なもの

▲特別支援学校分校整備（港南養護学校の分校設置） 南区宝小 北校舎東

予算計上が見送られたもの

△小中学校の教室へのクーラー設置

△民間鉄道駅舎へのエレベーター設置

新たな税金の浪費につながりかねないもの

●リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進

●名古屋駅周辺公共空間整備（笹島地下通路の延伸）

○南京市友好都市提携 35 周年記念事業（予算計上するも実施の見通しは？）

●行財政改革 職員定員削減△74 人 外部評価＝事業仕分けを錦の御旗に推進